

■ 営業の概況

● 業績

平成 26 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間(平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日まで)の国内経済は、アベノミクスによる金融政策および経済対策の効果などにより、企業業績が大企業を中心に改善し、設備投資についても非製造業を中心に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復の動きがみられました。

沖縄県経済は、繁忙期の入域観光客数が過去最高を更新し、消費増税前の駆け込みにより住宅建設が高水準で推移するなど、観光関連、建設関連、消費関連がいずれも堅調に推移し、労働・賃金環境も改善したことから、拡大を続けました。

このような環境のもと、「現状を突破するための新たなビジネスモデルの確立」を経営目標とする中期経営計画「Break Through 2012」の 2 年目となる今年度は、「選ばれる銀行へのさらなる加速」をテーマに、コンサルティング機能を発揮した成長分野への支援拡大による法人取引の強化、チャネルや商品ラインナップの充実による個人取引の強化などに取り組みました。

法人取引の強化では、平成 24 年 8 月に取扱いを開始し、多くのお客様からご好評をいただいている事業用太陽光発電設備ローン「ていーだパワー」の商品内容を見直し、今まで以上にご利用いただきやすくしたほか、沖縄の風土で育まれた豊かで特色のある食品を全国や海外に広めていくため、株式会社沖縄海邦銀行、コザ信用金庫と合同で「沖縄の味力(みりょく)発信商談会」を開催し、ポテンシャルの高い食品関連産業や農林水産業の販路拡大を支援しました。また、「医療・介護経営セミナー」を開催するなど、高齢化の進展に伴い高い成長が見込まれる医療・福祉業界を積極的にサポートしました。

個人取引の強化では、平成 25 年 8 月に県内 7 カ所目となるローンセンター「北谷ローンセンター」をオープンし、土曜日や日曜日、平日の仕事帰りにも落ち着いた雰囲気住宅ローンなどの個人ローンのご相談ができる拠点を拡大したほか、簡単に楽しくローンの試算ができるローンシミュレーション・プログラムをホームページに掲載するなど多様なチャネルで利便性の高いサービスの提供に努めました。また、税制改正に対応した「教育資金一括贈与預金 りゅうぎん教育応援預金」の発売、新たな投資信託、保険商品の発売など商品ラインナップを充実させ、多様化するお客様のニーズに積極的に応えました。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少しましたが、預り資産の販売が好調に推移したことで役務取引等収益が増加したことや償却債権取立益が増加したことなどから前年同期を 1 億 91 百万円上回る 195 億 15 百万円となりました。

一方、経常費用は、預金金利回りの低下により預金利息が減少しましたが、住宅ローン・消費者ローンの自動審査システム導入や新店舗開設に伴う費用増などから物件費が増加したこと、貸出金償却や貸倒引当金繰入額が増加したことなどから前年同期を 8 億 17 百万円上回る 163 億 76 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を 6 億 26 百万円下回る 31 億 39 百万円、中間純利益は法人税等合計が減少したこと前年同期を 40 百万円下回る 18 億 42 百万円となりました。

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を 683 億 83 百万円上回る 1 兆 9,865 億円となりました。純資産は前連結会計年度末を 6 億 6 百万円上回る 906 億円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより引き続き好調に推移したほか、公金預金が指定金融機関の交替により増加したことなどから前連結会計年度末を 706 億円上回る 1 兆 8,621 億円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンやアパートローン、カードローンを中心に引き続き好調に推移し、さらに法人向け貸出も不動産賃貸業や医療・福祉を中心に増加したことなどから前連結会計年度末を 200 億円上回る 1 兆 2,610 億円となりました。有価証券は、債券の積み増しにより前連結会計年度末を 107 億円上回る 4,669 億円となりました。

● キャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における状況は以下のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより、848 億 80 百万円の収入(前年同期は 444 億 92 百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が売却及び償還を上回り、129 億 61 百万円の支出(前年同期は 428 億 48 百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得により、10 億 22 百万円の支出(前年同期は 10 億 68 百万円の支出)となりました。

以上により、当第 2 四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比 709 億 22 百万円増加の 1,073 億 54 百万円(前年同期は 269 億 16 百万円)となりました。

主要な経営指標等の推移(連結)

主要な経営指標等の推移(連結)

	平成23年度 中間連結会計期間	平成24年度 中間連結会計期間	平成25年度 中間連結会計期間	平成23年度	平成24年度
	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結経常収益	20,257百万円	19,324百万円	19,515百万円	40,594百万円	39,368百万円
うち連結信託報酬	0百万円	—	—	0百万円	—
連結経常利益	3,874百万円	3,765百万円	3,139百万円	5,749百万円	5,664百万円
連結中間純利益	1,905百万円	1,882百万円	1,842百万円	—	—
連結当期純利益	—	—	—	2,390百万円	2,776百万円
連結中間包括利益	2,122百万円	1,792百万円	1,565百万円	—	—
連結包括利益	—	—	—	4,666百万円	3,819百万円
連結純資産額	85,704百万円	88,556百万円	90,615百万円	87,769百万円	90,009百万円
連結総資産額	1,859,132百万円	1,880,282百万円	1,986,588百万円	1,882,245百万円	1,918,205百万円
1株当たり純資産額	2,163.03円	2,257.46円	2,318.00円	2,216.20円	2,290.00円
1株当たり中間純利益金額	49.16円	49.01円	48.47円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	61.71円	72.44円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	49.16円	49.00円	48.41円	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	—	—	—	61.71円	72.41円
自己資本比率	4.50%	4.59%	4.42%	4.55%	4.56%
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,922百万円	44,492百万円	84,880百万円	114,060百万円	2,721百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,919百万円	△42,848百万円	△12,961百万円	△102,041百万円	8,929百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,363百万円	△1,068百万円	△1,022百万円	△11,894百万円	△1,643百万円
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	27,844百万円	26,916百万円	107,354百万円	26,359百万円	36,432百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,304人 [443人]	1,303人 [443人]	1,356人 [473人]	1,287人 [441人]	1,290人 [451人]
信託財産額	0百万円	—	—	—	—

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、P13の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを注記しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

中間連結財務諸表等

■ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	68,069	※9 128,441
コールローン及び買入手形	40,647	86,488
買入金銭債権	632	453
商品有価証券	3	0
金銭の信託	2,996	2,277
有価証券	508,619	※1, ※9 466,974
		※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10
貸出金	1,216,919	1,261,031
外国為替	1,034	※6 1,520
その他資産	10,901	※9 9,504
有形固定資産	18,546	※11, ※12 19,266
無形固定資産	2,287	2,542
繰延税金資産	8,744	7,992
支払承諾見返	7,263	6,921
貸倒引当金	△6,382	※8 △6,828
資産の部合計	1,880,282	1,986,588
負債の部		
預金	1,753,470	※9 1,862,170
借入金	808	523
外国為替	97	87
社債	8,000	※13 8,000
その他負債	16,565	12,616
賞与引当金	536	531
退職給付引当金	1,875	2,035
睡眠預金払戻損失引当金	156	103
偶発損失引当金	264	296
再評価に係る繰延税金負債	2,688	※11 2,686
支払承諾	7,263	6,921
負債の部合計	1,791,726	1,895,972
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,045	10,045
利益剰余金	20,630	21,868
自己株式	△555	△637
株主資本合計	84,247	85,403
その他有価証券評価差額金	902	1,394
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,211	※11 1,207
その他の包括利益累計額合計	2,113	2,602
新株予約権	117	169
少数株主持分	2,077	2,440
純資産の部合計	88,556	90,615
負債及び純資産の部合計	1,880,282	1,986,588

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日
	金額	金額
経常収益	19,324	19,515
資金運用収益	15,429	14,849
(うち貸出金利息)	13,980	13,461
(うち有価証券利息配当金)	1,261	1,232
役員取引等収益	3,138	3,531
その他業務収益	221	343
その他経常収益	534	※1 792
経常費用	15,558	16,376
資金調達費用	1,582	1,124
(うち預金利息)	1,505	1,051
役員取引等費用	1,655	1,788
その他業務費用	29	90
営業経費	11,256	11,532
その他経常費用	1,035	※2 1,840
経常利益	3,765	3,139
特別損失	28	18
固定資産処分損	7	7
減損損失	20	10
税金等調整前中間純利益	3,737	3,121
法人税、住民税及び事業税	2,478	1,369
法人税等調整額	△831	△245
法人税等合計	1,647	1,123
少数株主損益調整前中間純利益	2,089	1,997
少数株主利益	207	155
中間純利益	1,882	1,842

■ 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成25年度中間期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日
	金額	金額
少数株主損益調整前中間純利益	2,089	1,997
その他の包括利益	△297	△431
その他有価証券評価差額金	△297	△431
繰延ヘッジ損益	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
中間包括利益	1,792	1,565
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,584	1,410
少数株主に係る中間包括利益	207	155

中間連結財務諸表等

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,127	54,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
当期首残高	10,045	10,045
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,045	10,045
利益剰余金		
当期首残高	19,829	20,950
当中間期変動額		
剰余金の配当	△580	△574
中間純利益	1,882	1,842
土地再評価差額金の取崩	△0	3
自己株式の処分	△2	△3
自己株式の消却	△497	△351
当中間期変動額合計	800	917
当中間期末残高	20,630	21,868
自己株式		
当期首残高	△604	△556
当中間期変動額		
自己株式の取得	△486	△446
自己株式の処分	37	14
自己株式の消却	497	351
当中間期変動額合計	49	△81
当中間期末残高	△555	△637
株主資本合計		
当期首残高	83,397	84,567
当中間期変動額		
剰余金の配当	△580	△574
中間純利益	1,882	1,842
土地再評価差額金の取崩	△0	3
自己株式の取得	△486	△446
自己株式の処分	34	10
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	850	836
当中間期末残高	84,247	85,403

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日
	金額	金額
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,199	1,825
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△297	△431
当中間期変動額合計	△297	△431
当中間期末残高	902	1,394
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	△0
当中間期変動額合計	0	△0
当中間期末残高	0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	1,211	1,211
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	△3
当中間期変動額合計	0	△3
当中間期末残高	1,211	1,207
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,411	3,037
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△297	△435
当中間期変動額合計	△297	△435
当中間期末残高	2,113	2,602
新株予約権		
当期首残高	88	117
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	28	52
当中間期変動額合計	28	52
当中間期末残高	117	169
少数株主持分		
当期首残高	1,872	2,286
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	205	153
当中間期変動額合計	205	153
当中間期末残高	2,077	2,440
純資産合計		
当期首残高	87,769	90,009
当中間期変動額		
剰余金の配当	△580	△574
中間純利益	1,882	1,842
土地再評価差額金の取崩	△0	3
自己株式の取得	△486	△446
自己株式の処分	34	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△63	△229
当中間期変動額合計	786	606
当中間期末残高	88,556	90,615

連結情報

中間連結財務諸表等

連結情報

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	平成25年度中間期 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,737	3,121
減価償却費	724	652
減損損失	20	10
持分法による投資損益(△は益)	△9	△9
貸倒引当金の増減(△)	86	△62
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11	80
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	32	15
偶発損失引当金の増減(△)	35	14
資金運用収益	△15,429	△14,849
資金調達費用	1,582	1,124
有価証券関係損益(△)	51	△118
為替差損益(△は益)	260	△230
固定資産処分損益(△は益)	7	7
商品有価証券の純増(△)減	△3	△0
貸出金の純増(△)減	△666	△20,058
預金の純増減(△)	△176	70,642
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△868	58
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△34,983	20,089
コールローン等の純増(△)減	78,174	12,402
外国為替(資産)の純増(△)減	△147	△478
外国為替(負債)の純増減(△)	44	△6
資金運用による収入	15,701	15,443
資金調達による支出	△4,371	△1,304
その他	863	604
小計	44,683	87,158
法人税等の支払額	△190	△2,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,492	84,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△115,971	△140,557
有価証券の売却による収入	51,548	77,675
有価証券の償還による収入	21,968	51,428
有形固定資産の取得による支出	△207	△950
無形固定資産の取得による支出	△186	△557
有形固定資産の売却による収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,848	△12,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△580	△574
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△486	△446
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068	△1,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	556	70,922
現金及び現金同等物の期首残高	26,359	36,432
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,916	※1 107,354

■ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 5社
 主要な会社名
 株式会社りゅうぎんディーシー
 りゅうぎん保証株式会社

(2)非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社 1社
 会社名
 株式会社琉球リース

(3)持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 5社

(2)連結される子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物:5年~50年
 その他:3年~20年
 連結子会社の有形固定資産については、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)繰延資産の処理方法

当行の社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(6)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,241百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

中間連結財務諸表等

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

②為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

● 中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

※1 関連会社の株式の総額

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成25年9月30日
301

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 平成25年9月30日
破綻先債権額	800
延滞債権額	20,228

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 平成25年9月30日
3ヵ月以上延滞債権額	542

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 平成25年9月30日
貸出条件緩和債権額	10,111

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 平成25年9月30日
合計額	31,683

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成25年9月30日
9,633

※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成25年9月30日
1,801

※8 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本(以下、「優先受益権」という。)、劣後受益権及びその合計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 平成25年9月30日
優先受益権	10,784
劣後受益権	18,879
合計額	29,663

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 平成25年9月30日
担保に供している資産	
有価証券	23,126
貸出金	—
預け金	34
その他資産	0
計	23,161
担保資産に対応する債務	
預金	12,945
借入金	—

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 平成25年9月30日
有価証券	14,600
預け金	16

関連会社の借入金等の担保として差し入れている有価証券は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成25年9月30日
—

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成25年9月30日
572

中間連結財務諸表等

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 平成25年9月30日
融資未実行残高	240,442
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	240,442

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

(単位:百万円)

前連結会計年度 平成25年3月31日
7,757

※12 有形固定資産の減価償却累計額
(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成25年9月30日
17,662

※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成25年9月30日	
劣後特約付社債	8,000

●中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
(単位:百万円)

当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
償却債権取立益	561

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
(単位:百万円)

当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
貸倒引当金繰入額	723
貸出金償却	770
株式等償却	17

●中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式数					
普通株式	38,808	—	300	38,508	注1
合計	38,808	—	300	38,508	
自己株式					
普通株式	553	301	312	542	注2
合計	553	301	312	542	

(注)1. 平成25年8月22日の取締役会決議による自己株式の消却300千株であります。
2. 平成25年5月10日の取締役会決議による自己株式取得300千株及び単元未満株式の買取による増加、並びに自己株式消却300千株及び新株予約権の権利行使12千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期間末	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	169	
合計			—	—	169	

3. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	574	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	569	利益剰余金	15	平成25年9月30日	平成25年12月6日

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
現金預け金勘定	128,441
金融有利利息預け金	△20,052
金融無利息預け金	△1,034
現金及び現金同等物	107,354

●リース取引関係

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)所有資産の内容

有形固定資産 電話交換機一式

(2)リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 通常の買借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当ありません。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 平成25年9月30日
1年内	—
1年超	—
合計	—
リース資産減損勘定の残高	—

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
支払リース料	0
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	0
支払利息相当額	0
減損損失	—

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

中間連結財務諸表等

●金融商品関係

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	128,441	128,441	—
(2)コールローン及び買入手形	86,488	86,488	—
(3)買入金銭債権	453	453	—
(4)商品有価証券			
売買目的有価証券	0	0	—
(5)金銭の信託	2,277	2,277	—
(6)有価証券			
満期保有目的の債券	45,669	46,751	1,082
その他有価証券	418,063	418,063	—
(7)貸出金	1,261,031		
貸倒引当金(*1)	△6,161		
貸倒引当金控除後	1,254,870	1,264,522	9,652
(8)外国為替	1,520	1,520	—
(9)その他資産(*1)(*2)	3,461	3,461	—
資産計	1,941,248	1,951,982	10,734
(1)預金	1,862,170	1,863,060	△889
(2)借入金	523	523	—
(3)外国為替	87	87	—
(4)社債	8,000	8,002	△2
負債計	1,870,781	1,871,673	△892
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(200)	(200)	—
デリバティブ取引計	(200)	(200)	—

- (注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (注2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。
- (注3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 金銭の信託
その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)については、市場価格等によっております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。
- (6) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。(追加情報)
変動利付国債については、市場環境を踏まえ回毎に検討し、市場価格を時価とみなせない状態にある回については、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、前連結会計年度は「有価証券」は129百万円増加、「繰延税金資産」は44百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は84百万円増加しております。当中間連結会計期間末においては、変動利付国債の残高はありません。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割引くことで、価格を算出しております。

- なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。
- (7) 貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をLIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

- (8) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (9) その他資産
その他資産のうち、子会社のカード・割賦債権については、そのほとんどが少額であること及び返済見込み期間等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、ゴルフ会員権につきましては、中間連結決算日における自己査定結果を踏まえ、貸倒引当金を計上しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
- (2) 借入金
借入金については、重要性が乏しいこと及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 外国為替
外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 社債
当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 平成25年9月30日
① 非上場株式(*1)(*2)	3,081
② 組合出資金(*3)	159
合 計	3,241

- (注1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (注2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について17百万円減損処理を行っております。
- (注3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

●有価証券関係

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間

1. 満期保有目的の債券(平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種 類	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が 中間連結 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国 債	24,503	24,914	411
	地 方 債	3,142	3,186	43
	社 債	18,023	18,651	627
	小 計	45,669	46,751	1,082
時価が 中間連結 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		45,669	46,751	1,082

2. その他有価証券(平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種 類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	1,075	712	363
	債 券	368,554	366,343	2,211
	国 債	201,202	199,837	1,364
	地 方 債	8,556	8,435	121
	社 債	158,795	158,070	725
	そ の 他	4,372	4,265	106
小 計	374,002	371,320	2,681	
中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	3,255	3,338	△83
	債 券	35,648	35,677	△29
	国 債	19,953	19,958	△5
	地 方 債	3,987	4,000	△12
	社 債	11,707	11,719	△11
	そ の 他	5,611	6,063	△451
小 計	44,515	45,080	△564	
合 計		418,517	416,401	2,116

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間における減損処理はありません。

中間連結財務諸表等

●金銭の信託関係

当中間連結会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成25年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
(平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えるもの	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,277	2,277	-	-	-

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

●その他有価証券評価差額金

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	2,116
その他有価証券	2,116
(+)繰延税金資産(又は(Δ)繰延税金負債)	Δ722
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,393
(Δ)少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	1,394

●デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約 売建	21	-	0	0
	買建	63	-	Δ0	Δ0
	合計	-	-	0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連 スワップ	外貨建の預金	21,213	-	Δ200
合計	-	-	-	-	Δ200

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

●ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間
営業経費	62

2. スtock・オプションの内容

	平成25年Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、監査役3名及び執行役員3名
株式の種類別のStock・オプションの付与数(注)	普通株式54,200株
付与日	平成25年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない
権利行使期間	平成25年8月1日から平成55年7月30日まで
権利行使価格	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 1,162円

(注) 株式数に換算して記載しております。

●資産除去債務関係

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	221百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	223百万円

●セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,980	1,261	4,082	19,324

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,461	1,232	4,822	19,515

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表等

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

I 前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

● 1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	2,318.00円

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1)1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	48.47円
中間純利益	1,842百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	1,842百万円
普通株式の期中平均株式数	38,010千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	48.41円
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	43千株
うち新株予約権	43千株

● 重要な後発事象

該当ありません。

■ その他

該当ありません。

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破綻先債権額	895	800
延滞債権額	19,536	20,242
3カ月以上延滞債権	696	542
貸出条件緩和債権	2,044	10,111
合計	23,173	31,697

(注)1. 持分法連結会社リスク管理債権額を合算して表示しております。
2. 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.25に記載しています。